

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

福岡県古賀市

標準財政規模	臨時財政対策 債発行可能額	合計
10,395	547	10,942

1. 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,399	15,925	474	442	15,778	31	基金繰入745
住宅新築資金等貸付事業特別会計	67	64	3	3	58	11	
都市計画公園用地取得事業特別会計	105	105	0	0	96	105	
普通会計	16,364	15,887	477	445	15,932	31	

2. 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	964	1,057	-	▲ 93	4,637	6	96.0%	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 2,241	(歳出) 2,237	4	(実質収支) 4	11,036	379				
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 595	(歳出) 573	22	(実質収支) 21	1,149	42				
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,842	(歳出) 4,755	87	(実質収支) 87	0	469				
老人保健特別会計	(歳入) 4,338	(歳出) 4,270	68	(実質収支) 68	0	358				
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 2,358	(歳出) 2,250	108	(実質収支) 95	0	386				
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 9	(歳出) 8	1	(実質収支) 1	0	0				

(注)1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄にそれぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は正数で表示している。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
玄海環境組合	4,974	4,164	810	145	20,691	20.58%				
古賀高等学校組合	602	592	10	10	177	95.83%				
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	96	93	3	3	0	2.25%				
福岡県市町村職員退職手当 組合(一般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	0	2.51%				
〃 (基金特別会計)	354	354	0	0	0	-				
糟屋郡自治会館組合	24	22	2	2	0	25.69%				
北筑衛生施設組合	367	352	15	15	143	10.47%				
福岡県市町村災害共済基金 組合(一般会計)	2,773	2,773	0	0	0	-				
〃 (福岡県公営競技収 益金均てん化基金特別会計)	27	27	0	0	0	-				
粕屋北部消防組合	949	915	34	34	145	65.45%				
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	0	2.04%				
福岡都市圏競艇等事業組合 (事業会計)	3,545	3,545	0	0	0	-				
〃 (普通会計)	115	104	11	11	0	-				
福岡都市圏広域行政事業組 合(一般会計)	48	45	3	3	0	-				
〃 (流域連携事業特別 会計)	60	60	0	0	0	-				
福岡県後期高齢者医療広域 連合	1	0	1	1	0	-				
福岡地区水道企業団	11,484	10,728	-	757	61,324	-	107.1%	-	-	法適用企業 繰入金56

4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は正味財 産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
古賀市土地開発公社	▲ 4	6	6	-	-	420	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5. 財政指数

財政力指数	実質収支比率	実質公債費比率	経常収支比率
0.65	4.3%	11.9%	93.8%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。